



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月15日

上場会社名 株式会社 石井鐵工所 上場取引所 東  
 コード番号 6362 URL http://www.ishii-iiw.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 宏治  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理部長 (氏名) 藤本 豊 TEL 03-4455-2500  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	9,128	△3.3	288	△68.2	426	△62.4	222	△65.6
26年3月期	9,436	△17.6	907	5.5	1,133	3.2	646	△1.5

(注) 包括利益 27年3月期 350百万円 (△53.2%) 26年3月期 749百万円 (△17.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	6.04	—	2.4	2.3	3.2
26年3月期	17.55	—	7.2	5.9	9.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	18,203	9,464	52.0	256.72
26年3月期	19,488	9,300	47.7	252.18

(参考) 自己資本 27年3月期 9,464百万円 26年3月期 9,297百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,961	△640	△996	1,638
26年3月期	271	△195	△486	1,245

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	184	28.5	2.0
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	184	82.8	1.8
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		46.1	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	20.5	600	108.2	600	40.8	400	79.7	10.85

(注) 当社は年次での業績管理を行っていますので、第2四半期(累計)の記載を省略することといたしました。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	37,840,000株	26年3月期	37,840,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	973,308株	26年3月期	972,302株
③ 期中平均株式数	27年3月期	36,867,050株	26年3月期	36,867,837株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,906	△19.4	246	△71.0	427	△61.0	210	△65.4
26年3月期	8,567	△25.2	849	2.8	1,095	0.2	609	△7.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	5.72	—
26年3月期	16.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	18,678	10,108	54.1	274.19
26年3月期	20,254	9,988	49.3	270.92

(参考) 自己資本 27年3月期 10,108百万円 26年3月期 9,988百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表、個別財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記数値とは異なる場合があります。なお業績予想に関する事項は添付資料P2「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	17
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22
(開示の省略) .....	22
6. 個別財務諸表 .....	23
(1) 貸借対照表 .....	23
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	29
(継続企業の前提に関する注記) .....	29
7. その他 .....	29
(1) 役員の異動 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動が和らぎ、輸出や生産の持ち直しにより企業収益が改善し、個人消費も底堅く推移するなど、景気は全体として緩やかな回復基調を続けました。

このような情勢のもとで、当社グループは平成24年4月にスタートした三ヵ年経営計画に沿って、長期的・持続的成長を目指して各種の施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は91億28百万円（前期比3.3%減）、営業利益は、鉄構事業の落ち込みが大きく影響し2億88百万円（前期比68.2%減）、経常利益は為替差益の計上などにより4億26百万円（前期比62.4%減）、当期純利益は製品保証引当金、関係会社整理損を特別損失に計上したことなどにより2億22百万円（前期比65.6%減）となりました。

鉄構事業では、当社グループの主要な顧客先である石油、電力、ガス業界及び重化学工業界の設備投資は、企業収益が改善する中で緩やかな改善基調にあるものの、全体として慎重姿勢が続き、国内の受注は前期並みとなりました。一方、海外では、東南アジアを中心に積極的な営業活動を展開し、一定の成果を収めました。前期には及ばず、結果、受注高は90億59百万円と前期に比べ11.3%減少となりました。

売上高は、国内における完成工事高の減少や工事が小型化したことなどにより、79億21百万円（前期比3.8%減）となり、営業利益は海外において工事原価が高騰したことなどにより採算が悪化し、4億26百万円の損失（前期は1億95百万円の利益）となりました。

不動産事業では、売上高は賃貸収入が増加したことなどにより12億7百万円（前期比0.7%増）となり、営業利益も7億14百万円（前期比0.7%増）となりました。

次期の見通しにつきましては以下のとおりであります。

わが国経済の先行きは、各種政策の効果により緩やかに回復していくことが期待されますが、新興国を中心とした海外経済の回復の遅れから、全体として景気の下押しリスクが残っております。

鉄構事業においては、売上高は海外大型案件の進捗により前期比増加を予想しておりますが、原材料費や工事費の高騰等に伴う原価高により、利益率の低下が予想されます。

不動産事業においては、羽田地区再開発事業が一部稼働することから、増収増益を予想しております。

このような状況から、次期業績予想につきましては、連結売上高110億円、連結営業利益6億円、連結経常利益6億円、連結当期純利益4億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ12億84百万円減少し、182億3百万円となりました。流動資産は、鉄構事業の工事代金回収に伴う売掛金の減少などにより、前期末に比べ17億61百万円減少の66億9百万円となりました。固定資産は、羽田地区再開発に伴う建設仮勘定の計上や市場価格上昇に伴う投資有価証券の時価の増加などにより、前期末に比べ4億76百万円増加の115億94百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、営業債務及び借入金が減少するなどの要因により、前期末に比べ14億48百万円減少の87億39百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前期末に比べ1億64百万円増加し、94億64百万円となりました。この主な要因は、市場価格上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加や為替の変動による為替換算調整勘定の増加などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

科目	平成26年3月期 25/4～26/3	平成27年3月期 26/4～27/3	前期比
現金及び現金同等物期首残高	1,597,156	1,245,095	△352,061
①営業活動によるキャッシュ・フロー	271,045	1,961,109	1,690,063
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,183	△640,869	△445,686
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△486,800	△996,154	△509,353
④換算差額他	58,876	69,540	10,663
現金及び現金同等物純増減額	△352,061	393,625	745,686
現金及び現金同等物期末残高	1,245,095	1,638,720	393,625

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ31.6%（3億93百万円）増加し、16億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、19億61百万円（前期比16億90百万円増加）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益3億33百万円、売上債権の減少額22億75百万円、減価償却費2億66百万円、主な減少要因は仕入債務の減少額5億29百万円、たな卸資産の増加額75百万円、法人税等の支払額3億94百万円、などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、6億40百万円（前期比4億45百万円増加）となりました。これは、主には有形固定資産取得資金5億48百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、9億96百万円（前期比5億9百万円増加）となりました。これは、短期借入金の純増減額（減少）8億円、配当金の支払額1億84百万円などによるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率(%)	39.6	37.6	46.1	47.7	52.0
時価ベースの自己資本比率(%)	38.7	30.1	61.3	52.4	44.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	—	4.7	18.2	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	33.2	—	26.3	7.5	53.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成24年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と同時に株主の皆様に対する安定的な利益還元を経営の重要課題と考え、将来の成長に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案した上、利益還元に努めることを基本方針としております。内部留保資金につきましては、業績の状況、財務状況を勘案しながら、経営基盤の一層の強化並びに事業規模の拡大を目指して、既存事業並びに新規事業への投資原資として有効活用を図っていく所存であります。

この方針のもと、当期の期末配当金は、1株当たり5円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、当期と同じ1株当たり5円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社石井鐵工所（当社）、子会社4社及び関連会社2社で構成され、鉄構事業（油槽、その他の貯槽、化学工業用他機械装置、鉄骨及び各種プール等の鉄鋼構造物の設計から、製作、据付、試運転に至るまでの一貫したエンジニアリング）と不動産事業を主たる業務としております。

当社の企業集団の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### 鉄構事業

当社、子会社のアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハード、アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド、アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド及び関連会社のアイアイダブリュー・エスケーエス・ジョイントベンチャー・センディリアン・バハードが設計から製作、据付、試運転までを行っております。

### 油槽

その他の貯槽

化学工業用他

機械装置

…… また、当社はアイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハード、アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド、アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド及びアイアイダブリュー・エスケーエス・ジョイントベンチャー・センディリアン・バハードとの間で工事の一部について、相互に外注契約を行っております。

また、当社は関連会社のエーアイ・エンジニアリング株式会社にエアードーム工法の機材類を納入しております。

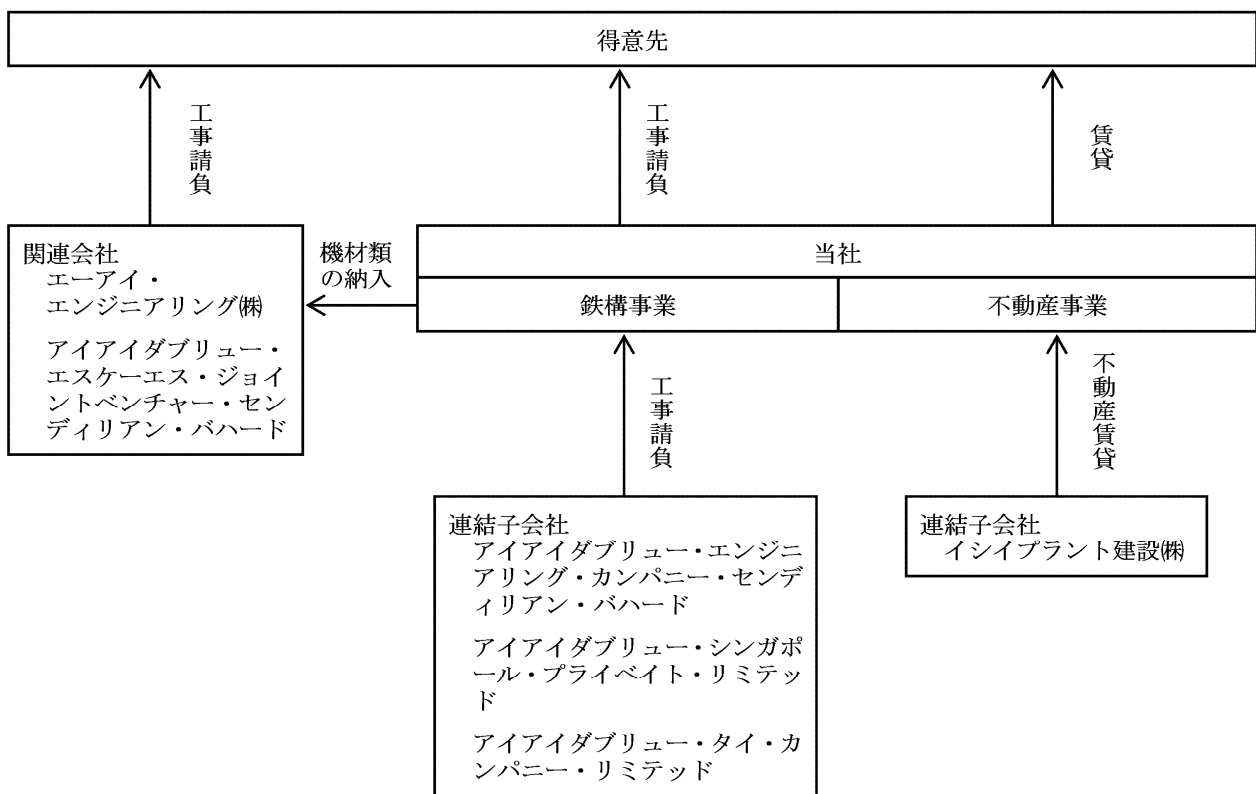
### 鉄骨及び

各種プール

…… 当社が設計から製作、据付、試運転までを行っております。

### 不動産事業

…… 当社、子会社のイシイプラント建設株式会社が不動産の賃貸を行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Technological Contributions for the world (技術を持って社会に貢献する)」を経営理念として日頃より技術開発に努め、各種貯槽、プラント類や鉄骨、プール等の鉄鋼構造物等、重化学工業をはじめとするさまざまな産業のニーズに適合した製品を提供し、これにより産業基盤の整備に貢献することを経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、基幹事業である鉄構事業の営業利益率を一定水準以上に安定化させることを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成27年度を初年度とする三ヵ年経営計画に沿って、鉄構事業の長期的・持続的成長への強固な基盤確立を目指して、以下の骨子を中心に各種施策に取り組んでまいります。

- ① 国内外バランスのとれた受注の確保
- ② 当社独自の「ものづくり」と世界に通用する「ひとづくり」
- ③ 新規事業分野への参入

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく環境は、内外の諸情勢から見て、今後とも厳しい状況が予想されますが、基幹事業である鉄構事業の長期的・持続的成長への強固な基盤を確立することが当社グループの課題であります。市場の縮小や案件の小型化傾向にある国内市場においては、営業本部と生産・技術本部との連携の下、重要取組案件への絞り込みを行い、資源を集中特化することにより、重要案件の必注と一定の利益確保を目指します。

海外市場においては、新興国を中心として、当社が強みを発揮できる低温タンクの分野を中心に積極的な営業活動を展開し、さらに競争力を高め、市場拡大をはかってまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,245,095	1,638,720
受取手形及び売掛金	5,311,625	3,048,963
商品及び製品	331	258
原材料及び貯蔵品	1,694	1,692
仕掛品	1,342,475	1,417,977
前渡金	368,716	365,242
繰延税金資産	57,595	57,644
その他	44,074	79,495
貸倒引当金	△1,300	△800
流動資産合計	8,370,308	6,609,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,381,385	9,307,506
減価償却累計額	△2,788,337	△2,909,021
建物及び構築物(純額)	※2 6,593,047	※2 6,398,484
機械装置及び運搬具	700,748	584,998
減価償却累計額	△589,326	△481,682
機械装置及び運搬具(純額)	111,422	103,315
土地	※2 2,017,038	※2 2,017,038
建設仮勘定	—	492,714
その他	235,052	237,394
減価償却累計額	△215,630	△215,944
その他(純額)	19,421	21,449
有形固定資産合計	8,740,929	9,033,003
無形固定資産		
施設利用権	8,320	8,320
ソフトウェア	37,510	36,292
無形固定資産合計	45,831	44,612
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,565,438	※1 1,673,887
その他	773,306	849,814
貸倒引当金	△7,810	△6,660
投資その他の資産合計	2,330,935	2,517,042
固定資産合計	11,117,696	11,594,658
資産合計	19,488,004	18,203,852

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,226,794	1,729,845
短期借入金	※2 2,200,000	※2 1,400,000
未払法人税等	190,937	32,656
前受金	671,008	667,024
預り金	9,477	9,143
賞与引当金	82,530	87,287
製品保証引当金	5,150	80,306
事業整理損失引当金	30,000	—
関係会社整理損失引当金	—	1,800
その他	116,584	128,098
流動負債合計	5,532,481	4,136,162
固定負債		
繰延税金負債	973,420	887,421
役員退職慰労引当金	210,240	223,510
退職給付に係る負債	473,449	458,774
長期預り保証金	2,998,000	3,033,566
固定負債合計	4,655,110	4,603,272
負債合計	10,187,592	8,739,435
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,390,995	1,390,995
利益剰余金	5,717,039	5,755,322
自己株式	△161,761	△162,018
株主資本合計	8,838,273	8,876,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	469,901	564,063
為替換算調整勘定	△10,719	24,054
その他の包括利益累計額合計	459,181	588,117
少数株主持分	2,956	—
純資産合計	9,300,412	9,464,417
負債純資産合計	19,488,004	18,203,852

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,238,297	7,921,236
不動産事業売上高	1,198,638	1,207,064
売上高合計	9,436,936	9,128,301
売上原価		
製品売上原価	7,037,237	7,345,040
不動産事業売上原価	371,029	368,540
売上原価合計	7,408,266	7,713,580
売上総利益	2,028,669	1,414,720
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	471,181	462,313
法定福利費	93,273	98,198
賞与引当金繰入額	46,413	49,242
役員退職慰労引当金繰入額	13,300	13,270
退職給付費用	49,480	50,269
その他	※1 447,546	※1 453,264
販売費及び一般管理費合計	1,121,195	1,126,558
営業利益	907,474	288,161
営業外収益		
受取利息	598	571
受取配当金	50,997	38,673
受取賃貸料	1,239	1,140
為替差益	201,698	145,879
その他	25,801	21,108
営業外収益合計	280,334	207,373
営業外費用		
支払利息	36,329	36,707
賃貸費用	105	102
支払手数料	4,853	32,204
保険解約損	8,129	—
その他	4,700	232
営業外費用合計	54,117	69,247
経常利益	1,133,691	426,287
特別損失		
固定資産処分損	※2 105,708	※2 4,821
土壌浄化費用	—	15,888
関係会社整理損	—	16,443
関係会社整理損失引当金繰入額	—	1,800
製品保証引当金繰入額	—	※3 54,000
その他	8,012	—
特別損失合計	113,720	92,953
税金等調整前当期純利益	1,019,970	333,334
法人税、住民税及び事業税	378,837	209,510
法人税等調整額	△1,629	△95,875
法人税等合計	377,208	113,634
少数株主損益調整前当期純利益	642,762	219,700
少数株主損失(△)	△4,190	△2,921
当期純利益	646,952	222,621

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	642,762	219,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,802	94,162
為替換算調整勘定	△14,936	36,595
その他の包括利益合計	※1,※2 106,865	※1,※2 130,757
包括利益	749,628	350,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	753,710	351,557
少数株主に係る包括利益	△4,081	△1,099

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,892,000	1,390,995	5,254,431	△161,415	8,376,011
当期変動額					
剰余金の配当			△184,344		△184,344
当期純利益			646,952		646,952
自己株式の取得				△346	△346
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	462,608	△346	462,262
当期末残高	1,892,000	1,390,995	5,717,039	△161,761	8,838,273

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	348,099	4,324	352,424	7,038	8,735,474
当期変動額					
剰余金の配当					△184,344
当期純利益					646,952
自己株式の取得					△346
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	121,802	△15,044	106,757	△4,081	102,675
当期変動額合計	121,802	△15,044	106,757	△4,081	564,937
当期末残高	469,901	△10,719	459,181	2,956	9,300,412

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,892,000	1,390,995	5,717,039	△161,761	8,838,273
当期変動額					
剰余金の配当			△184,338		△184,338
当期純利益			222,621		222,621
自己株式の取得				△256	△256
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	38,282	△256	38,026
当期末残高	1,892,000	1,390,995	5,755,322	△162,018	8,876,300

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	469,901	△10,719	459,181	2,956	9,300,412
当期変動額					
剰余金の配当					△184,338
当期純利益					222,621
自己株式の取得					△256
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	94,162	34,773	128,936	△2,956	125,979
当期変動額合計	94,162	34,773	128,936	△2,956	164,005
当期末残高	564,063	24,054	588,117	—	9,464,417

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,019,970	333,334
減価償却費	263,397	266,071
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,250	△1,650
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,407	4,757
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,400	75,156
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,860	13,270
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39,895	△14,674
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	1,800
受取利息及び受取配当金	△51,595	△39,245
支払利息	36,329	36,707
売上債権の増減額(△は増加)	△83,366	2,275,955
たな卸資産の増減額(△は増加)	△565,171	△75,395
前渡金の増減額(△は増加)	△195,699	5,131
仕入債務の増減額(△は減少)	122,431	△529,882
未払金の増減額(△は減少)	1,132	5,647
前受金の増減額(△は減少)	147,317	△23,099
預り保証金の増減額(△は減少)	△151,378	35,565
その他	7,098	△16,463
小計	609,278	2,352,986
利息及び配当金の受取額	51,595	39,245
利息の支払額	△36,329	△36,707
法人税等の支払額	△353,500	△394,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,045	1,961,109
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△155,693	△548,265
投資有価証券の取得による支出	△5,383	△5,414
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△32,888	△66,373
その他	△1,217	△20,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,183	△640,869
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	△800,000
配当金の支払額	△184,802	△184,698
その他	△1,997	△11,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△486,800	△996,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,876	69,540
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△352,061	393,625
現金及び現金同等物の期首残高	1,597,156	1,245,095
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,245,095	※ 1,638,720

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

イシイプラント建設㈱

アイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハード

アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド

アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッド

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(エーアイ・エンジニアリング㈱、アイアイダブリュー・エスケーエス・ジョイントベンチャー・センディリアン・バハード)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のイシイプラント建設㈱、アイアイダブリュー・エンジニアリング・カンパニー・センディリアン・バハード、アイアイダブリュー・シンガポール・プライベート・リミテッド、アイアイダブリュー・タイ・カンパニー・リミテッドの決算日は1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、不動産事業及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法  
なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 4～50年

機械装置及び運搬具 6～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。



- ハ リース資産  
残存価額を零、リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- ハ 製品保証引当金  
売上引渡済製品等に対する補償の費用に備えるため、個別の発生見込額を計上しております。
- ニ 関係会社整理損失引当金  
関係会社を整理するにあたり、当社グループが負担すべき費用見積額を計上しております。
- ホ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事  
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社における決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.30%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は20,195千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。また、繰延税金負債は117,865千円減少し、法人税等調整額は91,886千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,641千円	11,641千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	342,939千円	323,746千円
土地	515	515
計	343,454	324,262

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	2,200,000千円	1,400,000千円

### 3 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
擎邦國際科技工程股份有限公司 (留保金返還保証)	43,891千円 (12,990千 ニュー台湾ドル)	擎邦國際科技工程股份有限公司 (留保金返還保証) 39,583千円 (10,278千 ニュー台湾ドル)
IIW Singapore Pte Ltd (契約履行保証等)	462,035千円 (5,648千 シンガポールドル)	IIW Singapore Pte Ltd (契約履行保証等) 323,554千円 (3,703千 シンガポールドル)
		PT. Asahimas Chemical (前受金返還保証) 14,658千円 (122千 アメリカドル)
		PT. Asahimas Chemical (前受金返還保証) 3,300千円

### 4 貸出コミットメント契約

当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	2,200,000	1,400,000
差引額	1,800,000	2,600,000

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	8,168千円	1,490千円

※2 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	104,036千円	1,146千円
構築物	1,381	3,675
機械装置	125	—
工具、器具及び備品	165	—
計	105,708	4,821

※3 製品保証引当金繰入額

当社建設プラントの引き渡し遅延に伴う損害金見積額であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	185,402千円	103,033千円
組替調整額	△574	—
計	184,828	103,033
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△14,936	36,595
税効果調整前合計	169,892	139,628
税効果額	△63,026	△8,871
その他の包括利益合計	106,865	130,757

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	184,828千円	103,033千円
税効果額	△63,026	△8,871
税効果調整後	121,802	94,162
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△14,936	36,595
税効果額	—	—
税効果調整後	△14,936	36,595
その他の包括利益合計		
税効果調整前	169,892	139,609
税効果額	△63,026	△8,871
税効果調整後	106,865	130,757

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,840,000	—	—	37,840,000
合計	37,840,000	—	—	37,840,000
自己株式				
普通株式	971,189	1,113	—	972,302
合計	971,189	1,113	—	972,302

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,113株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	184,344	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	184,338	利益剰余金	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,840,000	—	—	37,840,000
合計	37,840,000	—	—	37,840,000
自己株式				
普通株式	972,302	1,006	—	973,308
合計	972,302	1,006	—	973,308

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,113株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	184,338	5.00	平成26年3月31日	平成25年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	184,333	利益剰余金	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,245,095千円	1,638,720千円
現金及び現金同等物	1,245,095	1,638,720

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、セグメント別の財務情報が入手可能であり、取締役会において業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「鉄構事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鉄構事業」は、油槽、その他の貯槽、化学工業用諸機械装置、鉄骨及びプール等の鉄鋼構造物の設計から、製作、据付、試運転に至るまでの一貫したエンジニアリングを行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸を行っております

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鉄構事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,238,297	1,198,638	9,436,936	-	9,436,936
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,238,297	1,198,638	9,436,936	-	9,436,936
セグメント利益	195,994	709,727	905,722	1,752	907,474
その他の項目					
減価償却費	43,390	219,903	263,293	-	263,293

(注) 1. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門であります

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	鉄構事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,921,236	1,207,064	9,128,301	-	9,128,301
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,921,236	1,207,064	9,128,301	-	9,128,301
セグメント利益及び損失 (△)	△426,818	714,716	287,898	262	288,161
その他の項目					
減価償却費	45,083	220,887	265,970	-	265,970

(注) 1. セグメント資産及び負債については、経営資源の配分及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない管理部門であります

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同様の情報であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	東南アジア	合計
6,498,486	1,078,933	1,859,516	9,436,936

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Vopak Terminals Singapore Pte Ltd	1,372,056	鉄構事業
出光興産株式会社	1,204,187	鉄構事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同様の情報であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	東南アジア	合計
5,681,009	3,447,291	9,128,301

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Vopak Terminals Singapore Pte Ltd	3,314,348	鉄構事業
出光興産株式会社	1,522,866	鉄構事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	252.18円	256.72円
1株当たり当期純利益金額	17.55円	6.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	646,952	222,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	646,952	222,621
期中平均株式数(千株)	36,867	36,867

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、企業結合、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。



6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	976,750	891,742
受取手形	176,147	61,100
売掛金	5,359,552	3,503,792
商品及び製品	331	258
原材料及び貯蔵品	1,694	1,692
仕掛品	1,341,748	1,417,977
関係会社短期貸付金	15,600	12,000
前渡金	330,629	364,337
繰延税金資産	56,134	56,507
その他	32,702	75,032
貸倒引当金	△1,300	△82,800
流動資産合計	8,289,991	6,301,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,379,088	6,207,776
構築物	118,194	104,472
機械及び装置	110,902	102,906
土地	2,558,720	2,558,720
建設仮勘定	—	492,714
その他	19,937	20,884
有形固定資産合計	9,186,843	9,487,476
無形固定資産	45,546	44,328
投資その他の資産		
投資有価証券	1,555,066	1,663,515
関係会社株式	177,980	151,641
関係会社長期貸付金	233,500	188,000
長期前払費用	2,490	13,879
事業保険積立金	662,509	728,883
その他	132,871	134,785
貸倒引当金	△32,633	△35,650
投資その他の資産合計	2,731,784	2,845,054
固定資産合計	11,964,174	12,376,858
資産合計	20,254,165	18,678,499

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	983,962	950,395
買掛金	1,235,922	645,854
短期借入金	2,200,000	1,400,000
未払法人税等	180,870	22,513
前受金	671,008	550,209
賞与引当金	81,500	86,380
製品保証引当金	5,150	80,306
事業整理損失引当金	30,000	—
関係会社整理損失引当金	—	2,590
その他	121,889	128,966
流動負債合計	5,510,303	3,867,215
固定負債		
役員退職慰労引当金	210,240	223,510
退職給付引当金	471,094	456,091
繰延税金負債	1,076,388	989,550
長期預り保証金	2,998,000	3,033,566
固定負債合計	4,755,724	4,702,717
負債合計	10,266,027	8,569,932
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金		
資本準備金	1,390,995	1,390,995
資本剰余金合計	1,390,995	1,390,995
利益剰余金		
利益準備金	473,000	473,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	66,346	59,707
固定資産圧縮積立金	1,760,788	1,813,253
別途積立金	207,500	207,500
繰越利益剰余金	3,889,368	3,870,063
利益剰余金合計	6,397,003	6,423,525
自己株式	△161,761	△162,018
株主資本合計	9,518,237	9,544,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	469,901	564,063
評価・換算差額等合計	469,901	564,063
純資産合計	9,988,138	10,108,566
負債純資産合計	20,254,165	18,678,499

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,567,633	6,906,701
売上原価	6,570,834	5,441,908
売上総利益	1,996,799	1,464,793
販売費及び一般管理費	1,147,191	1,218,201
営業利益	849,608	246,591
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	55,128	42,272
その他	244,350	212,126
営業外収益合計	299,479	254,398
営業外費用		
支払利息	36,266	36,610
その他	17,315	36,643
営業外費用合計	53,582	73,253
経常利益	1,095,505	427,736
特別損失		
固定資産処分損	105,708	3,675
土壌浄化費用	—	15,888
減損損失	8,012	—
関係会社株式評価損	8,517	37,538
関係会社整理損	—	6,441
関係会社整理損失引当金繰入額	—	2,590
製品保証引当金繰入額	—	54,000
特別損失合計	122,238	120,133
税引前当期純利益	973,267	307,602
法人税、住民税及び事業税	364,850	192,825
法人税等調整額	△1,013	△96,083
法人税等合計	363,836	96,742
当期純利益	609,430	210,860

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
不動産事業原価					
減価償却費		211,541	57.6	210,679	57.8
租税公課		93,275	25.4	94,745	26.0
その他経費		62,190	17.0	59,092	16.2
小計		367,007	100.0	364,518	100.0
鉄構事業製造原価		6,203,826		5,077,390	
合計		6,570,834		5,441,908	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計
当期首残高	1,892,000	1,390,995	473,000	—	1,794,743	207,500	3,496,672	5,971,916	△161,415
当期変動額									
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					1,347		△1,347	—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△35,302		35,302	—	
特別償却準備金の積立				66,346			△66,346	—	
剰余金の配当							△184,344	△184,344	
当期純利益							609,430	609,430	
自己株式の取得									△346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	66,346	△33,954	—	392,695	425,086	△346
当期末残高	1,892,000	1,390,995	473,000	66,346	1,760,788	207,500	3,889,368	6,397,003	△161,761

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	9,093,496	347,987	9,441,483
当期変動額			
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—
特別償却準備金の積立	—		—
剰余金の配当	△184,344		△184,344
当期純利益	609,430		609,430
自己株式の取得	△346		△346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		121,914	121,914
当期変動額合計	424,740	121,914	546,654
当期末残高	9,518,237	469,901	9,988,138

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,892,000	1,390,995	473,000	66,346	1,760,788	207,500	3,889,368	6,397,003	△161,761
当期変動額									
実効税率変更に 伴う特別償却 準備金の増加				2,839			△2,839	—	
実効税率変更に 伴う固定資産圧縮 積立金の増加					89,047		△89,047	—	
固定資産圧縮 積立金の取崩					△36,582		36,582	—	
特別償却準備金 の取崩				△9,478			9,478	—	
剰余金の配当							△184,338	△184,338	
当期純利益							210,860	210,860	
自己株式の取得									△256
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△6,638	52,465	—	△19,304	26,522	△256
当期末残高	1,892,000	1,390,995	473,000	59,707	1,813,253	207,500	3,870,063	6,423,525	△162,018

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
当期首残高	9,518,237	469,901	9,988,138
当期変動額			
実効税率変更に 伴う特別償却 準備金の増加	—		—
実効税率変更に 伴う固定資産圧縮 積立金の増加	—		—
固定資産圧縮 積立金の取崩	—		—
特別償却準備金 の取崩	—		—
剰余金の配当	△184,338		△184,338
当期純利益	210,860		210,860
自己株式の取得	△256		△256
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)		94,162	94,162
当期変動額合計	26,265	94,162	120,427
当期末残高	9,544,503	564,063	10,108,566

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

(非常勤) 取締役 井本 憲邦 (現 社外監査役)

(注) 井本 憲邦は、社外取締役の候補者であります。

##### ・新任監査役候補

(非常勤) 監査役 河村 博 (現 同志社大学法学部教授 (元 名古屋高等検察庁検事長))

(注) 河村 博は、社外監査役の候補者であります。

##### ・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 井本 憲邦

#### ③ 就任予定日

平成27年6月26日